

本町商店街を視察

他市の関係者も参加

組 振興 街 振興 組
合 連 合 会 青 年 部

県商店街振興組合連合会青年部(大嶋賢一会長)の交流会が十八日、ロワジールホテル上越などで開かれた。地元商店街関係者ほか新潟市、長岡市、十日町市や小千谷市



店主から商品や店の歴史について説明を受ける(本町5の栄喜堂で)

特養誘致で意見交換

名立区 地域協 中郷区を研修訪問

名立区地域協議会(塚 長らから聞いた。 田王会長)の委員十一人、名立区地域協議会



や地域住民ら約八十人で構成する「中郷区に介護福祉施設を誘致する会」が平成二十一年十二月に設立され、同会が勉強会

盛り上がりや地域の中で主体的、一体的な取り組みが必要だと感じ「誘致しよう」という

民主や省庁 要 請

原発など31項目で 上越市長

上越市の村山秀幸市長はこのほど、民主党陳情要請対策本部や農水省、総務省など関係省庁を訪ね、来年度の国家予算編成を前に市の重点事業の推進を要望した。



要請は原発の安全確保

「醸造場」で商品や購入客層の説明を受けたほか、小規模スーパーマーケット「本町いちば」や旧大和上越店で現状と今後の見通しを聞いた。 小千谷市から来た一行は「われわれの商店街は空き店舗率が約五〇〇。それに比べ、本町商店街は営業している店舗が多い」と話していた。 水路の整備促進、三セク等改革推進債の償還期間延長など重点十項目と、その他二十一項目。 原発関係は原子力施設に対する「安全協定」の法制化に、権限行使の意思決定や判断基準の明確化などを求め、多額の保有額と借入れを抱える市土地開発公社の債務整理を目的にした三セク債の償還期間については十年から二十年以上に延長するよう要望した。また、新たに保育所運営費負担金の拡充や地域若者サポートステーションの設置を要望項目に盛り込んだ。

小木・直江津を認定

離島航路補助対象に

佐渡汽船の小木直江津航路が二十一日までに、国土交通省の離島航路運営費等補助金の対象航路に認定された。平成二十四年度補助事業分として

国は今年度から「地域公共交通確保維持改善事業」制度を創設。バス交通や離島など地域公共交

理支払い交付金の予算確保を要望した農水省で森

浦川原区認定農業者会(相澤誠一会長)はこのほど、同区の里山地域活性化センターで第二回秋の大収穫祭を



タイコンが好評だった

家族園の指定管理者で選定報告

て、医薬品などを販売するメディカル&ケア(望月)が選定された。十一月十一日の県議会普通会